2010年（平成22年）5月1日（土曜日）
©日本経済新聞社 2010
（日刊）

日本経済新聞

5月1日
土曜日

プロスポーツチームと地元企業

地域貢献＋α 強まるタッグ

共同企画相次ぐ

相乗効果狙う

北関東の企業が地元プロスポーツチームとの連携を深めている。チーム名を入れた商品の開発や共同企画のイベントなどが相次ぐ。チームが地域に浸透しつつあるため、企業にも自社の戦略に活用しようという機運が芽生えてきた。さらに関係を強め、真の地域のチームとなれるのか。これからが正念場だ。

「選手が考えたデザインか。やってみようかな」――。4月29日の栃木県グリーンスタジアム（宇都宮市）。サッカーJリーグ2部（J2）「栃木SC」の試合を見に来たファンがフェースペインティングに挑戦した。描くのは美容室を運営するビューティアトリエグループ（宇都宮市）のスタッフだ。

試合は何千人もの地元サポーターが訪れる一大イベント。「地域貢献だけでなく、接客の勉強や顧客の開拓にもつながる」と同グループは語る。

栃木SCの運営会社は経営陣を一新して県経済団体トップ2人を役員に迎えた。スポンサー拡大を目指す布陣だが、景気回復の足取りが鈍いなかでは明確な利点を提案する必要がある。

運営会社の専務を務める新田博利ゼネラルマネジャーは「チーム、企業の双方にプラスになる関係でなければならない。一歩進んで企業の仲介役もできるはずだ」と話す。

選手の送迎用バスを提供するマロニエ交通（同）に観戦ツアーを企画する旅行会社を紹介することも検討している。

企業はプロチームを支援する最大の理由に「地域貢献」を挙げ、効果に無頓着な例も多かった。ただ、チームや選手の知名度が上がれば、企業側も本業と相乗効果を見込める企画も考えられる。

ホームセンター大手のカインズ（群馬県高崎市）はサッカーJ2「ザスパ草津」と商品の共同開発に乗り出す。第1弾としてペット用ユニホームを発売する。同社はザスパのスポンサーで、カインズのロゴ入りユニホームをペットに着てもらえば、地域にアピールできる。ファンの需要を取り込めれば、販売増にもつながる。

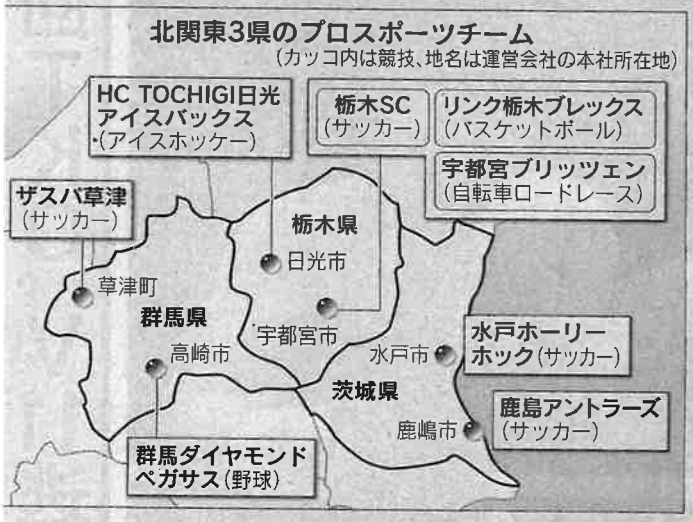
手探りだったチームの「利用法」も多様化している。東武鉄道はアイスホッケーの「HC TOCHIGI日光アイスバックス」とタッグを組んだ。1月、東京・赤坂の特設リンクで模擬競技などを披露。客足が遠のく冬場に「東武に乗って応援に行こう」と訴える戦略だ。

日本リーグ昇格2季目で優勝したバスケットボールの「リンク栃木ブレックス」も地元企業と手を組んだチームだ。

「野球ではない本格的なスポーツの感触」という会場の一体感が、長谷川の11度の防衛を打ち破った。

「長谷川は強い選手。誰もが知るチームにしていきたい。世界の『世界』で『世界の西岡』です」。世界のリングに上がる意味を噛みしめる。

（金子英介）



栃木SCにちなんだデザインのフェースペインティングを施したビューティアトリエグループ

北関東リポート

「成功モデル」模索続く

地域発のプロスポーツチームは1993年のサッカーJリーグ発足をきっかけに広がり、北関東でも続々と誕生した。ただ多くは経営基盤が盤石とは言い難い。

勝つのが経営安定の大前提とはいえ「おらがチーム」への愛着を持ってもらう仕掛けはいる。リンク栃木ブレックス運営会社の山谷拓志社長は「チームのブランド価値を高め、それを維持する努力が不可欠」と話す。

リンク栃木が奮発するのは